

事業報告書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

I 船舶の航行安全及び海難防止に関する事項の調査研究

1 自主事業

日本海西部海域における簡易型AISの普及に関する調査研究

(福井県・京都府及び兵庫県地区)

衝突海難の防止に効果が期待できるAISが小型船舶に普及しない現状を鑑み、学識経験者、海事関係者及び関係官公庁で構成される委員会を設置して、小型船舶における簡易型AISの搭載状況等を調査、搭載船舶が拡大しない要因を整理し、普及促進への対策等について、平成29年度「日本海中部海域（富山県・石川県地区）」及び平成30年度「日本海北部海域」に引き続き、調査報告書としてとりまとめました。

なお、本事業は公益財団法人日本海事センターからの補助金の助成を受けて行いました。

事業推進連絡会議	平成31年 4月24日（新潟市）
第1回委員会	令和 元年 7月10日（舞鶴市）
第2回委員会	令和 2年 2月26日（舞鶴市）
報告書完成	

2 受託事業

地方公共団体及び民間企業等から船舶の航行安全又は海難防止に関する調査研究の委託を受け、対象港湾及び船舶交通等に関する専門的知識を有する者、学識経験者の委員及び対象港湾を管理、管轄する関係官公庁、委託者により構成する委員会等を設置して調査研究しました。

(1) 鳥取港船舶航行安全対策調査・検討

(鳥取県委託 業務期間：平成30年9月14日～令和2年3月25日)

鳥取港港湾計画改訂に伴う施設計画に係る航行安全について調査検討

第1回委員会	令和元年 7月 4日
調査継続	

(2) 酒田港港湾計画改訂に係る船舶航行安全対策調査

(山形県委託 業務期間：平成31年4月1日～令和2年2月14日)

酒田港港湾計画改訂に伴う施設計画に係る航行安全について調査検討

第1回委員会 令和元年 5月 16日

第2回委員会 令和元年 11月 26日

報告書完成

(3) 境港船舶航行安全対策調査

(境港管理組合委託 業務期間：平成31年4月26日～令和2年12月28日)

境港（外港昭和南地区）への大型貨物船入出港に係る航行安全について調査検討

第1回委員会 令和元年 8月 1日

ビジュアル操船実験 令和元年 9月 30日～10月 1日

作業部会 令和元年 11月 14日

第2回委員会 令和2年 2月 13日

報告書完成

(4) 秋田県北部洋上風力発電事業計画に係る航行安全調査

(株式会社大林組委託 業務期間：令和元年6月3日～令和2年3月31日)

秋田県北部の能代市、三種町及び男鹿市地先海域における洋上風力発電事業計画に係る航行安全について調査検討

第1回委員会 令和元年 6月 26日

視認シミュレーション実験 令和元年 7月 18日

第2回委員会 令和元年 9月 10日

第3回委員会 令和元年 12月 18日

報告書完成

(5) 能代港港湾計画改訂に伴う船舶航行安全対策調査

(秋田県委託 業務期間：令和元年6月27日～令和2年3月27日)

能代港港湾計画改訂に伴う施設計画に係る航行安全について調査検討

第1回委員会 令和元年 9月 26日

第2回委員会 令和元年 12月 3日

報告書完成

(6) 秋田港大型客船入出港に係る航行安全調査

(秋田県委託 業務期間：令和元年8月9日～令和2年3月27日)

秋田港における大型客船の入出港に係る航行安全について調査検討

第1回委員会 令和元年10月29日

ビジュアル操船実験 令和元年12月5日～6日

作業部会 令和2年1月22日

第2回委員会 令和2年2月19日

報告書完成

(7) 秋田洋上風力発電事業計画に係る航行安全調査（海域分調査）

(日本風力開発株式会社委託 業務期間：令和元年10月18日

～令和2年5月31日)

秋田県能代市、男鹿市、八峰町及び三種町沖海域における洋上風力発電計画に係る航行安全について調査検討

第1回委員会 令和元年12月9日

調査継続

(8) 酒田港本港地区客船入出港に係る航行安全対策調査

(山形県委託 業務期間：令和2年1月21日～令和2年9月30日)

酒田港本港地区における客船の入出港に係る航行安全について調査検討

資料収集・準備

(9) 八峰能代沖洋上風力発電事業計画に係る航行安全調査

(合同会社八峰能代沖洋上風力委託 業務期間：令和2年1月27日

～令和2年12月31日)

秋田県八峰町及び能代市沖海域における洋上風力発電計画に係る航行安全について調査検討

資料収集・準備

II 海難防止に関する事項の周知宣伝

全国海難防止強調運動の実施計画を受け、地方海難防止強調運動推進連絡会議の事務局または構成団体として参画するとともに、海難防止啓発活動のための関連グッズを作成・配布して活用を図りました。

また、当協会の事業概要、海難防止に関する事項等を掲載した会報を年3回発行し、会員及び関係機関に配布するとともにホームページに掲載しました。

なお、海難防止の周知宣伝は、公益財団法人日本海事センターからの補助金の助成を受けて行いました。

◆ 地方海難防止強調運動推進連絡会議

- (1) 東北地方海難防止強調運動推進連絡会議（構成団体）

令和元年5月30日

- (2) 日本海中部地方海難防止強調運動推進連絡会議（事務局）

令和元年6月17日

- (3) 海難防止強調運動日本海西部地方推進連絡会議（構成団体）

令和元年6月18日

◆ 海難防止啓発用品の作成・配布

海の手帳、小型船の安全運航のための小冊子、ポスター、ティッシュ等

◆ 会報の発行

- ・ 第126号 520部
- ・ 第127号 520部
- ・ 第128号 520部

III 船舶の航行安全に関する教育指導及び情報の提供

1 教育指導

依頼がなかったことから講習会の開催はありません。

2 情報提供事業

委託がなかったことから情報提供事業はありません。